

平成18事業年度

# 財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

## 目 次

### 平成18事業年度財務諸表

貸借対照表	.....	1 ~ 2
損益計算書	.....	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	.....	5
損失の処理に関する書類	.....	6
行政サービス実施コスト計算書	.....	7
重要な会計方針	.....	8
附属明細書	.....	9 ~ 14

貸借対照表  
(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		951,078,408
	売掛金	40,423,196	
	貸倒引当金	<u>△ 77,493</u>	40,345,703
	たな卸資産		9,580,668
	前払費用		952,090
	未収収益		627,468
	その他の未収入金		<u>1,577,979</u>
	流動資産合計		1,004,162,316
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	1,401,422,500	
	減価償却累計額	<u>182,648,684</u>	1,218,773,816
	構築物	633,216,605	
	減価償却累計額	<u>356,451,769</u>	276,764,836
	機械装置	136,290,123	
	減価償却累計額	<u>113,086,126</u>	23,203,997
	車両運搬具	2,162,755	
	減価償却累計額	<u>646,230</u>	1,516,525
	工具器具備品	577,842,967	
	減価償却累計額	<u>306,456,050</u>	271,386,917
	リース資産(工具器具備品)	647,677,803	
	減価償却累計額	<u>200,544,908</u>	447,132,895
	立木竹		4,324,000
	土地		6,340,000,000
	建設仮勘定		<u>160,184,966</u>
	有形固定資産合計		8,743,287,952
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>504,000</u>
	無形固定資産合計		504,000
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		<u>253,239,485</u>
	投資その他の資産合計		253,239,485
	固定資産合計		<u>8,997,031,437</u>
	資産合計		<u>10,001,193,753</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務		575,961,644
	未払金		364,197,238
	未払費用		20,180,914
	未払消費税等		1,979,100
	前受金		12,635,789
	預り金		15,474,342
	短期リース債務		<u>159,650,991</u>
	流動負債合計		1,150,080,018
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	230,441,960	
	建設仮勘定見返運営費交付金	52,754,400	
	建設仮勘定見返施設費	107,430,566	390,626,926

長期リース債務	299,058,663		
固定負債合計		689,685,589	
負債合計			1,839,765,607
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	9,166,546,650		
資本金合計		9,166,546,650	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 89,497,099		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 902,474,816		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 1,134,000		
資本剰余金合計		△ 993,105,915	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	12,012,589		
(うち当期総損失	6,254,806)		
繰越欠損金合計		12,012,589	
資本合計			8,161,428,146
負債資本合計			10,001,193,753

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,437,022,300円であります。
- 2 固定資産の減損処理の内容は、次のとおりであります。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	数量	帳簿価額
特定資産	電話加入権	神奈川県相模原市	30回線	390,000円
		東京都港区	96回線	1,248,000円
		計	126回線	1,638,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

独立行政法人設立時に相続税評価額13,000円/回線で計上していたところ、平成18年度評価額が4,000円/回線に大幅に下落し、将来回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」第6(2)に該当するため、減損額は損益計算書に計上しておりません。

(4) 回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用し、承継時に相続税評価額で評価していることから、平成18年度相続税評価額を計上しております。

損益計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	783,486,492		
退職給付費用	25,105,500		
法定福利費	94,771,271		
備品費	2,572,626		
雑給	104,850,567		
福利厚生費	8,242,030		
旅費	11,698,510		
会議費	3,286,164		
賃借料	344,982,033		
消耗品費	54,605,024		
通信運搬費	88,362,816		
印刷製本費	46,271,146		
水道光熱費	28,164,298		
交通費	1,869,990		
外部委託費	469,537,369		
販売手数料	15,068,019		
租税公課	90,600		
保守・修繕費	134,550,190		
支払手数料	305,045		
支払保険料	287,190		
支払報酬	29,970,649		
図書費	11,063,768		
その他	2,647,855		
減価償却費	<u>155,296,589</u>	2,417,085,741	
一般管理費			
役員報酬	64,930,133		
給与手当	178,055,674		
退職給付費用	32,504,900		
法定福利費	27,173,422		
備品費	4,340,515		
交際費	150,799		
雑給	2,818,769		
福利厚生費	3,686,571		
旅費	56,600		
地代家賃	26,017,430		
会議費	25,722		
賃借料	1,657,787		
消耗品費	7,992,033		
通信運搬費	2,905,098		
印刷製本費	498,485		
水道光熱費	13,321,259		
交通費	9,020,729		
外部委託費	68,272,736		
租税公課	24,104,600		
保守・修繕費	40,257,370		
支払手数料	1,632,010		
支払保険料	262,660		
支払報酬	2,179,500		
図書費	1,587,739		
その他	2,808,335		
減価償却費	<u>1,513,379</u>	517,774,255	
財務費用			
支払利息	<u>19,436,765</u>	<u>19,436,765</u>	
経常費用合計			<u>2,954,296,761</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,709,258,693	

業務収益			
図書雑誌出版収入	151,766,437		
研修・宿泊収入	<u>42,142,260</u>	193,908,697	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		31,388,923	
財務収益			
受取利息	1,009,896		
有価証券利息	<u>2,690,472</u>	3,700,368	
雑益		<u>9,756,854</u>	
経常収益合計			<u>2,948,013,535</u>
経常損失			6,283,226
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		<u>28,420</u>	<u>28,420</u>
当期純損失			<u>6,254,806</u>
当期総損失			<u>6,254,806</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,557,795,024
	人件費支出	△ 1,152,413,271
	運営費交付金収入	2,971,585,000
	図書雑誌出版収入	155,027,198
	研修・宿泊収入	41,408,680
	その他の収入	9,211,238
	その他の業務収入	<u>7,299,133</u>
	小計	474,322,954
	利息の受取額	3,656,335
	利息の支払額	<u>△ 18,424,771</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	459,554,518
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	60,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 60,385,800
	定期預金の払戻による収入	3,579,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 3,579,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 237,616,804
	施設整備費補助金収入	<u>107,430,566</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,572,038
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 112,794,501</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,794,501
IV	資金増加額	216,187,979
V	資金期首残高	<u>727,890,429</u>
VI	資金期末残高	<u>944,078,408</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	951,078,408
	定期預金	<u>△ 7,000,000</u>
	資金期末残高	<u>944,078,408</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>315,432,446</u>

損失の処理に関する書類  
(平成19年3月31日)

		(単位：円)
I	当期未処理損失	12,012,589
	当期総損失	6,254,806
	前期繰越欠損金	5,757,783
II	次期繰越欠損金	<u>12,012,589</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,417,085,741	
	一般管理費	517,774,255	
	財務費用	<u>19,436,765</u>	2,954,296,761
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 151,766,437	
	研修・宿泊収入	△ 42,142,260	
	財務収益	△ 3,700,368	
	雑益	<u>△ 9,756,854</u>	<u>△ 207,365,919</u>
	業務費用合計		2,746,930,842
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却費相当額	161,692,123	
	損益外固定資産除却相当額	<u>6,769,540</u>	168,461,663
III	損益外減損損失相当額		1,134,000
IV	引当外退職給付増加見積額		23,634,700
V	機会費用		
	政府出資の機会費用		136,260,936
VI	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u>3,076,422,141</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが1,974,200円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・10年利付国債(新発債)平成19年3月末利回り1.650%を採用しております。

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 引当金の計上根拠及び基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権…貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権…財務内容評価法によっております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

### 8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成17年6月29日設定）を適用しております。

財務諸表に与える影響については、貸借対照表の（注記）2を参照して下さい。

## 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は135,903,127円であります。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の並びに減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	276,806	89,775	720,694	
	構築物	1,564,500	20,068,650	0	21,633,150	1,419,848	1,241,730	20,213,302	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	646,230	323,115	1,516,525	
	工具器具備品	149,634,721	112,827,877	0	262,462,598	54,471,159	29,734,303	207,991,439	
	リース資産(工具器具備品)	332,245,357	315,432,446	0	647,677,803	200,544,908	125,421,045	447,132,895	
	計	486,604,833	448,328,973	0	934,933,806	257,358,951	156,809,968	677,574,855	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,400,648,000	0	223,000	1,400,425,000	182,371,878	51,595,897	1,218,053,122	
	構築物	611,583,455	0	0	611,583,455	355,031,921	80,252,477	256,551,534	
	機械装置	173,909,519	0	37,619,396	136,290,123	113,086,126	10,463,983	23,203,997	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	345,233,255	0	29,852,886	315,380,369	251,984,891	19,379,766	63,395,478	
	計	2,531,374,229	0	67,695,282	2,463,678,947	902,474,816	161,692,123	1,561,204,131	
非償却資産	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			6,340,000,000	
	建設仮勘定	-	160,184,966	0	160,184,966			160,184,966	
	計	6,344,324,000	160,184,966	0	6,504,508,966			6,504,508,966	
有形固定資産 合計	建物	1,401,645,500	0	223,000	1,401,422,500	182,648,684	51,685,672	1,218,773,816	
	構築物	613,147,955	20,068,650	0	633,216,605	356,451,769	81,494,207	276,764,836	
	機械装置	173,909,519	0	37,619,396	136,290,123	113,086,126	10,463,983	23,203,997	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	646,230	323,115	1,516,525	
	工具器具備品	494,867,976	112,827,877	29,852,886	577,842,967	306,456,050	49,114,069	271,386,917	
	リース資産(工具器具備品)	332,245,357	315,432,446	0	647,677,803	200,544,908	125,421,045	447,132,895	
	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			6,340,000,000	
	建設仮勘定	-	160,184,966	0	160,184,966			160,184,966	
	計	9,362,303,062	608,513,939	67,695,282	9,903,121,719	1,159,833,767	318,502,091	8,743,287,952	
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	1,134,000	504,000			504,000	(注1)
	計	1,638,000	0	1,134,000	504,000			504,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	193,004,242	60,385,800	150,557	253,239,485			253,239,485	
	長期前払費用	64,290	0	64,290	0			0	
	計	193,068,532	60,385,800	214,847	253,239,485			253,239,485	

(注1) 電話加入権の当期減少額 1,134,000 円は減損損失によるもので、減損損失額は損益外であります。

### 2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	8,178,060	9,136,330	0	8,178,060	0	9,136,330	
貯蔵品	68,025	444,338	0	68,025	0	444,338	
計	8,246,085	9,580,668	0	8,246,085	0	9,580,668	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた	摘要
					評価差額	
満期保有 目的債券	国債 227	3,529,050	3,500,000	3,511,337	△ 2,834	
	国債 207	5,042,826	5,000,000	5,009,775	△ 5,586	
	国債 232	20,157,698	20,000,000	20,067,021	△ 15,770	
	国債 231	1,003,454	1,000,000	1,001,493	△ 351	
	国債 236	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	
	国債 207	50,235,000	50,000,000	50,057,384	△ 32,791	
	国債 234	60,468,000	60,000,000	60,212,370	△ 47,193	
	国債 240	3,042,600	3,000,000	3,022,745	△ 4,332	
	国債 47	5,015,600	5,000,000	5,010,140	△ 3,120	
	国債 240	60,385,800	60,000,000	60,347,220	△ 38,580	
	商工債 い第 650 号	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	計	253,880,028	252,500,000	253,239,485	△ 150,557	
貸借対照表 計上額合計				253,239,485		

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	50,221,531	△ 9,807,785	40,413,746	105,913	△ 37,870	68,043	月刊誌「たしかな目」予約購読料に係る一般債権 7,227,408 円に対して貸倒実績率法により計上している
貸倒懸念債権	31,410	△ 21,960	9,450	31,410	△ 21,960	9,450	財務内容評価法による
計	50,252,941	△ 9,829,745	40,423,196	137,323	△ 59,830	77,493	

#### 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金					
資本剰余金	△ 21,801,817	0	67,695,282	△ 89,497,099	除却による減少
計	△ 21,801,817	0	67,695,282	△ 89,497,099	
損益外減価償却累計額	△ 801,708,435	△ 161,692,123	△ 60,925,742	△ 902,474,816	除却による減少
損益外減損損失累計額	0	△ 1,134,000	0	△ 1,134,000	
差引計	△ 823,510,252	△ 162,826,123	6,769,540	△ 993,105,915	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 15 年度	43,196,691		0	0	0	0	0	43,196,691
平成 16 年度	97,892,238		0	0	0	0	0	97,892,238
平成 17 年度	358,197,335		77,809,667	9,859,500	51,801,525	0	139,470,692	218,726,643
平成 18 年度		2,971,585,000	2,631,449,026	123,037,027	952,875	0	2,755,438,928	216,146,072
合計	499,286,264	2,971,585,000	2,709,258,693	132,896,527	52,754,400	0	2,894,909,620	575,961,644

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 15 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－平成 18 年度における振替額はない
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		0	

②平成 16 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0	－平成 18 年度における振替額はない
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		0	

③平成17年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	77,809,667	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：77,809,667 （外部委託費：60,366,390、保守・修繕費：17,443,277） 4) 固定資産の取得額：61,661,025 （構築物：9,859,500、建設仮勘定：51,801,525） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ＝費用77,809,667
	資産見返運営費交付金	9,859,500	
	建設仮勘定見返運営費交付金	51,801,525	
	資本剰余金	0	
	計	139,470,692	
会計基準第80第3項による振替額		0	該当なし
合 計		139,470,692	

④平成18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,631,449,026	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,719,677,126 （役職員人件費：1,206,027,392、外部委託費：477,443,715、賃借料：346,639,820、保守・修繕費：157,364,283、その他の経費532,201,916） 4) 自己収入に係る収益計上額：207,365,919 （図書雑誌出版収入：151,766,437、研修・宿泊収入：42,142,260、財務収益：3,700,368、雑益：9,756,854） 6) 短期リース債務返済に係る費用の額：119,137,819 1) 固定資産の取得額：123,989,902 （工具器具備：112,827,877、構築物：10,209,150、建設仮勘定：952,875） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,719,677,126－自己収入 207,365,919＋短期リース債務返済に係る費用 119,137,819＝2,631,449,026
	資産見返運営費交付金	123,037,027	
	建設仮勘定見返運営費交付金	952,875	
	資本剰余金	0	
	計	2,755,438,928	
会計基準第80第3項による振替額		0	該当なし
合 計		2,755,438,928	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	43,196,691	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	97,892,238	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	218,726,643	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	216,146,072	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国民生活センター 施設整備費補助金	107,430,566	107,430,566	0	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,218)	(2)	(-)	-
	57,712	4	4,066	1
職員	(80,540)	(47)	(-)	-
	961,542	114	53,544	2
合計	(87,758)	(49)	(-)	-
	1,019,254	118	57,610	3

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 1,020,000 円

理事 843,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。